

日本の若者はなぜ海外旅行に行かないのか

東アジアにおける地域間比較をとおして

金 春 姫

1. はじめに

若者の海外旅行離れが叫ばれて久しい。海外旅行にいかないだけでなく、いまどきの日本の若者については、車も買わず、お酒も飲まず、全体的に消費意欲が低く、恋愛にも消極的である、というどこか「無気力」とでも捉われるイメージが広がりつつある。それぞれが若者の実態をどれほど客観的に反映しているかはまだ検討の余地があるが、海外旅行に関していえば、日本における二十代の海外旅行者数は、少子化による二十代人口の減少を考慮に入れたとしても、1990年代後半からかなりのスピードで減少し続けてきている¹⁾。

ではなぜ海外旅行に行かないのか。テロ、自然災害、疫病などの国際的要因、そして長引く不況、若者の不安定な就業形態や就職難などの国内的要因を含む社会経済的要因を筆頭に様々な阻害要因が挙げられるなか、高井ら(2008)では、これらの阻害要因については、海外旅行経験と実施意向を組み合わせたグループ化に基づいた分析がより建設的であると主張している。また、金・鎌田(2010)は、若者の海外旅行への意向を形成する要因について、国内志向と屋内志向といった主観的要因、そして経済的制約と時間的制約といった客観的要因に分けて実証的な考察を行っている。

一方、山口(2010)は、戦後50年余りの観光メディアに対する史的考察という鮮やかな切り口により、若者にとっての海外旅行の「価値」そのも

1) 詳細な分析は山口(2010, pp. 3-4)を参照されたい。

のの変化をたどり、今日の状況に至るまでのプロセスを歴史的に検証している。日本の若者にとっての海外旅行は、戦後直後のエリートの冒険から始まり、欧米追随という形で広まった1970年代のバックパッカーを背負ったヨーロッパを「歩く」旅、その後1980年代のアジアでの「自分探し」の旅を経て、1990年代に個人海外旅行の成熟期を迎え、2000年以降は「買い・食い」中心の短期旅行が主流を占めるようになり、やがて若者は海外旅行から離れていく。海外旅行は「憧れ」から、現地の歴史や文化から乖離してひたすら買って食べるといった「普通」の、あるいは治安や言葉の不安を考えるとさらに敬遠される対象になってしまったのである。

以上のように、日本の若者の海外旅行をめぐる消費者行動については活発な議論がなされつつあるが、既存の研究からはおもに二つの問題点が挙げられる。一つ目はあくまでも個人のみを主体として捉え、その社会的な要因、すなわち他者からどう見られ、個人がそれをどう受け止めているかがほとんど考慮されていないことである。消費者行動における他者の存在は極めて重要な要因であることは、個別の理論を引き出すまでもなく既存のマーケティングや消費者行動研究ですでに十分議論されている。二つ目は、海外旅行をめぐる若者の心理や行動に対するいままでの考察は日本国内のみで完結しているが、日本以外の地域にも目を向けることで、日本での現象をより深く理解し、その打開策を打ち出すことを促すことができるのではなかろうか。

そこで本稿では消費者行動領域で古典的なモデルとなっている計画的行動理論 (Theory of Planned Behavior, TPB) に基づきながら、東アジア三カ国で実施された調査データを用いて、若者の海外旅行をめぐる意思決定プロセスを考察していきたい。

次節ではまず計画的行動理論の概要および、その旅行行動への応用研究を簡単に紹介した上で、本研究を進める上での研究仮説を提示する。続く第3節で調査データを用いた実証的な考察を行い、最後の第4節で全体

のまとめを述べたい。

2. 既存研究のレビューおよび仮説の導出

2.1 計画的行動理論とその応用

計画的行動理論について述べる前に、まず合理的行動理論 (Theories of Reasoned Action, TRA) について言及する必要がある。

合理的行動理論は、人間は往々にして理性的であり、利用可能な情報をシステムティックに利用する、という仮説の上に成り立つもので、人間はある行動をとるか否かの決定を下す前に、その行動がもたらす結果を十分に考慮すると主張する (Fishbein & Ajzen, 1975; Ajzen & Fishbein, 1980)。同理論によると、ある行動を起こす前段階である個人の意図 (intention) の形成には、行動そのものに対する態度 (attitude toward the behavior) その行動の実現に対し肯定的か否定的か、および主観的な規範 (subjective norm) 行動の実現にあたっての社会的な影響への個人の知覚 の2つの要素が主に働くとしている。同理論はそれまでの態度研究にかかわる諸概念を整理し、概念間の関係を明らかにする大きな枠組みを提供するとともに、意図や行動の形成プロセスに、重要な他者 (important others) からくる規範的プレッシャーを取り入れることで、態度と意図あるいは、行動間の乖離を説明し、意図や行動をより正確に予測しようとした。

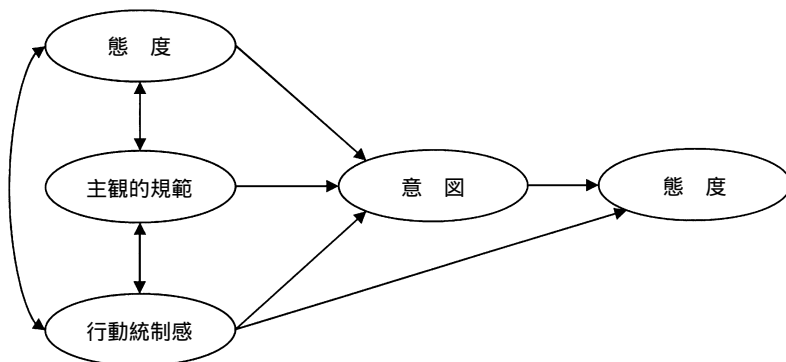
同理論が後に、計画的行動理論へと拡張されるようになった背景に、人間の行動には個人の意志で完全にコントロールできない行動も多いため、個人の意志による完全にコントロール可能な (volitional) 行動のみを念頭にしていることは適切でないという一部の指摘がある。拡張された計画的行動理論の核心は、行動統制感の導入にある。行動統制感 (Perceived Behavioral Control) とは、行動の実現の容易さや困難さに対する個人の主観的認識を指す (Ajzen, 1991, 183 ページ)。同理論によると、行動に向けての意図は、行動の結果に対する態度、主観的規範、行動統制感の3つの要素から形成

され、そのうち行動統制感は意図だけでなく、実際の行動にも直接影響を与える（図1）。

その後の関連研究によると、行動統制感は個人の内部資源からの制約要因である収入、スキル、情報などに対する消費者自身の主観的な認識、および外部環境からの制約要因である流通チャネルやその他外部条件の整備の度合いなどに対する主観認識の2つの要素から形成されることが示された（Conner & Everett, 1998; Armitage & Conner, 1999a, 1999b, 2001）。例えば、スポーツ・ジムに定期的に通う、という行動或いはその意図の形成には、個人の収入、自由に使える時間などの内部資源からの制約、そして近くにスポーツ・ジムが実際あるかどうかという外部環境からの制約が重要な影響を及ぼすと考えられる。

計画的行動理論は、行動統制感を分析モデルに組み込むことで、態度と意図や行動間の乖離をある程度解決し、幅広い範囲における行動および行動への意図に対する説明力を向上させてきた²⁾。とくに、個人能力あるい

図1 計画的行動理論モデル



出所：Ajzen (1991), 182 ページ

- 2) ただし、行動統制感の役割はあくまで、意図或いは行動に対するモデルの説明力の向上（意図や行動をより正確に予測すること）にあり、実際の実証研究では意図や行動の形成プロセスにおける態度および主観的規範の影響の度合いに対する検討が中心である。

は外部環境からの制約が強く認識される場合、モデルにおける行動統制感の役割が大きいことが期待され、同モデルの有効性が高まると考えられる。個人の経済状況やコミュニケーション能力、言語の上達度合いなどの影響が大きいと思われる旅行行動においても、計画的行動理論の分析モデルを援用する意義が見込まれることから、同研究領域ではすでにいくつかの関連研究が行われている。

たとえば、Lam and Hsu (2006) は旅行目的地の選択行動について、TPB のコア概念である、態度、主観的規範、行動統制感のほかに、過去の旅行経験も考慮した独自の分析モデルで実証考察を試みている。実証調査では、台湾旅行者を対象に、香港を旅行目的地とした場合の意図形成プロセスを追っている。結果、分析モデルの有効性が証明され、台湾の旅行者に対して、態度、主観的規範、および過去の香港旅行の経験はそれからの香港旅行への意図を形成する重要な要素であることが判明したのに対し、行動統制感からは有意な影響がみられなかった。

特定の旅行形態への参加意欲について検討した研究には Sparks (2007) がある。同研究は、オーストラリア国内におけるワイン・ツーリズムの潜在的需要を把握するための大規模調査データに基づいたものである。分析の際には、TPB モデルの3つの主要構成概念のほかに、ワインにかかわる旅行への評価、過去に経験したワインをめぐる旅行への態度、ワインや食べ物へのこだわり（関与）などの要因も取り入れたモデルを採用している。分析からは、オーストラリア国内旅行者の向こう1年のワインを主要テーマとした旅行に向けた意図形成において、行動統制感および過去の経験からくる態度が重要であることが判明した。それと同時に、ワインや食べ物への関与、規範的な要因、ワインをめぐる旅行への評価もワイン・ツアーの意図形成に有意な影響を及ぼしていた。

旅行者の環境問題への意識が消費行動に与える影響も TPB モデルによって考察されている。Han et al. (2010) によると、アメリカ旅行者のグリ

ーン・ホテル（＝環境にやさしいホテル）をめぐる意思決定を説明する際にTPBの分析モデルは有効である。同研究が導き出した結論でとくに興味深いのは、日常生活におけるエコ活動に熱心な度合いは、グリーン・ホテルをめぐる意思決定プロセスに決定的な違いをもたらすことはないということである。

TPBモデルに、知覚リスク、不確定性の要素を織り込んだ分析モデルを提案したのは、Quintal et al. (2010)である。同研究は、東アジアの日中韓の三ヶ国の旅行者を対象に、オーストラリアへの旅行意図形成を検証している。分析によると、オーストラリアへの旅行意図の形成において、主観的規範と行動統制感の影響は3カ国で共通してみられたが、旅行への態度そのものが有意に影響するのは日本のみであった。知覚リスクは日本と韓国旅行者のオーストラリア旅行への態度に影響を与え、不確定性要因は韓国と中国の旅行者の態度に、そして日本と中国旅行者の行動統制感に有意な影響を与える。

ここまでみてきたように、TPBの分析枠組みは旅行行動に対する分析においてもその有効性が複数の研究により証明されており、本稿でも同モデルに基づいて、東アジアにおける若者の海外旅行への意図形成を考察していきたい。実証研究に入る前に、以下でいくつかの研究仮説について述べる。

2.2 仮説の導出

TPBモデルによると、個人の意図を形成する主要な3つの要因は、態度、主観的規範、および行動統制感である。これを若者の海外旅行をめぐる消費者行動にあてはめると、海外旅行そのものの魅力あるいは必要性への認識、社会や周りの人々の海外旅行をめぐる考えあるいは実際の旅行行動、海外旅行の実現に向けて必要な客観条件や個人能力に対する認識によって、若者の海外旅行の実施意図が形成される、ということになる。

日本の若者はなぜ海外旅行に行かないのか

なお、実際の旅行行動の測定の難しさ、および実証調査の対象が経済社会の発展段階の異なる複数の地域に及ぶため行動の乖離が大きいことが予想されるため、本稿では行動要因は考慮外とする。

すでに述べたように、海外旅行のブームがすでにすぎ、海外旅行自体が1990年代以前ほど「憧れ」の対象として見られなくなったいま、「買い・食い」中心の短期旅行に価値を見いだせず海外旅行から離れていく若者が日本では観察されている。一方で、韓国ではまだ海外旅行人気が続いており、中国では近年やっと海外旅行の高度成長期を迎えつつある。

こうした状況を踏まえて考えると、日本と中韓両国の若者の間には、異なる海外旅行の意図形成プロセスが見られるのではなかろうか。すなわち、日本の若者は社会や周りの影響はそれほど受けることなく、海外旅行そのものに価値を見出さない限りは海外旅行に消極的であろう。一方で、中国と韓国の若者の海外旅行への意図形成は、海外旅行の価値そのものの影響も考えられるが、むしろ社会全体や周りにおける海外旅行人気からの影響が大きいのではなかろうか。また、行動統制感については、長引く不況や雇用情勢への不安から海外旅行を躊躇する日本の若者で、中韓両国の若者より強い影響が表れると考える。

よって、若者の海外旅行をめぐる消費者行動に対する TPB モデルに基づいた分析に先立って以下のような三つの仮説を提示する。

仮説 1：海外旅行への意図形成において、海外旅行自体への態度の影響は、日本の方が中国と韓国に比べ強い。

仮説 2：海外旅行への意図形成において、主観的規範の影響は、日本の方が中国と韓国に比べ弱い。

仮説 3：海外旅行への意図形成において、行動統制感の影響は、日本の方が中国と韓国に比べ強い。

3. 実証研究

3.1 調査の概要

本研究では、東アジアの日中韓三ヶ国を対象に、具体的には東京、広州、ソウルで2010年5月に質問紙調査を実施した。中国では急速な経済成長を背景に、近年海外旅行が爆発な人気を集めており、韓国では90年代から海外旅行ブームが続いており成熟期を迎えようとしている。一方、日本では上述のようにブームが過ぎ、海外旅行離れが懸念されており、海外旅行行動のライフサイクルが異なる時点におかれるこれらの三ヶ国で比較分析することで、日本の若者の特徴をより明らかにできると考える。

なお、社会の中での相対的な金銭面および時間面の事情が似ていることから、本調査はいずれの都市でも大学生を対象にした。回収された有効サンプル数は、東京が248名、広州が140名、ソウルが111名となっている。

質問紙では、海外旅行そのものに対する態度、主観的規範、行動統制感および海外旅行意図について、TPBモデルに関する諸研究に用いられた尺度を参考に、それぞれ質問項目を設定した（表1）。なお、全項目で7点尺度を採用した。

3.2 データ分析

TPBモデルに基づいた分析に入る前に、質問項目ごとの単純平均値から各都市における若者の海外旅行に関する意識と都市間の差をみとめる（表2）。

まず、海外旅行そのものへの評価を示す態度変数の諸項目をみると、いずれの都市のいってもほぼ5点以上をマークしており、海外旅行自体はおおむね好意的に受け止められている。とくにソウルの若者は、全5項目中4項目で、東京の若者より著しく高い評価を示している。広州の若者は、東京に比べとくに海外旅行を積極的に評価する傾向をみられないが、まだ海

日本の若者はなぜ海外旅行に行かないのか

表 1 質問項目

質問項目 (1 7)	
態 度	海外旅行は、楽しくない 楽しい
	海外旅行は、つまらない 面白い
	海外旅行は、ストレスがたまる リラックスできる
	海外旅行は、必要ではない 必要だ
	海外旅行は、かっこよくない かっこいい
行動統制感	海外旅行に行きたいかどうかは、完全に私が決めることだ(そう 思わない そう思う)
	海外旅行に行きたければ、それを実現する能力が私にはある(そ う思わない そう思う)
	海外旅行は、不便である(そう思わない そう思う)
	海外旅行以外に、楽しいと思うことがある(そう思わない そう 思う)
	海外旅行は、時間がかかりすぎる(そう思わない そう思う)
	海外旅行は、お金がかかりすぎる(そう思わない そう思う)
主観的規範	周りの人たちは、私が海外旅行に行くべきだと思っていない 思 っている
	周りの人たちは、実際に海外旅行に行かない(行きたがらない) 行く(行きたがる)
	私は海外旅行に行くように、社会からプレッシャーを感じない 感じる ³⁾
	私は海外旅行に行くように、周り(家族、友人など)からプレッ シャーを感じない 感じる ⁴⁾
意 図	私は海外旅行に行きたくない 行きたい

3) 中国や韓国では、現地における若者の海外旅行への意欲自体が比較的高く、そのゆえ「海外に行かない若者はいけない」といったような論調はみられない。そのため、同項目の文言は現地では違和感があり、広州とソウル向けの質問紙では、「中国(韓国)社会は、若者はなるべく海外旅行に行くべきだと思われている」というふうに修正している。

4) 脚注3と同様の理由で、広州とソウル向けの質問紙では以下のように修正している。「私の周りでは、若者はなるべく海外旅行にいくべきだと思われている。」

表2 都市間の平均値の比較

質問項目		東京	広州	ソウル
態度	海外旅行は楽しい	5.83	5.97	<u>6.17</u>
	海外旅行は面白い	5.91	6.04	5.93
	海外旅行はリラックスできる	4.30	<u>5.13</u>	<u>5.08</u>
	海外旅行は必要だ	5.42	5.41	<u>5.90</u>
	海外旅行はカッコいい	5.10	5.31	<u>5.64</u>
行動統制感	海外旅行に行くかどうかは完全に私が決めることだ	5.57	<u>3.60</u>	5.79
	海外旅行に行きたければそれを実現する能力が私にある	4.17	4.29	<u>4.67</u>
	海外旅行は不便である	4.00	4.34	<u>2.85</u>
	海外旅行以外に楽しいと思うことがある	6.01	<u>6.26</u>	<u>5.72</u>
	海外旅行は時間がかかりすぎる	4.35	4.55	4.27
	海外旅行はお金がかかりすぎる	5.34	5.78	5.63
主観規範	周りの人たちは私が海外旅行に行くべきだと思っている	4.29	4.02	<u>4.81</u>
	周りの人たちは実際に海外旅行に行く（行きたがる）	5.33	<u>4.76</u>	<u>6.02</u>
	私は海外旅行に行くように社会からプレッシャーを感じる	2.37	<u>4.77</u>	<u>6.03</u>
	私は海外旅行に行くように周りからプレッシャーを感じる	2.31	<u>5.01</u>	<u>5.78</u>
意図	私は海外旅行に行きたい	5.88	5.95	<u>6.31</u>

注1：アンダーラインを引いた数値は、東京の数値と比べて5%水準で有意な差がみられることを表す。

注2：行動統制感の6つの測定項目のうち、項目間の尺度の方向性をそろえるために、TPB分析の際には、とを点数を逆転処理している。

外旅行があまり普及していないことの影響もあるだろう。ここで、興味深いのは、海外旅行は「リラックスできる」という項目に関して、東京の若者が広州とソウル両都市より有意に低い数値を見せており、言葉も環境も異なる外国にでかけることに対する不安や緊張が比較的強いものとみられる。

つぎに、行動統制感については、東京とソウルの若者は海外旅行に行くかどうかは完全に自分で決めることだと認識しているが、広州の若者は実際の経済状況のこともあって自分で完全に決められないと感じている。しかし、自分で決めることであるにもかかわらず、東京の若者はソウルの若者に比べて、海外旅行を実現する能力に関しては自信に欠ける。海外旅行は不便で、それ以外に楽しいと思うことがあるという答えに関しては、ソ

日本の若者はなぜ海外旅行に行かないのか

ウルの若者の方が著しく低い数値を示しており、ここでも海外旅行に積極的なソウルの若者の姿勢が見られる。広州の若者は実際の経済状況への認識もあって、日本の若者に比べより強く意識する阻害要因が一部みられる。

主観的規範に関する項目は、全項目で東京とソウルの間で著しい差がみられた。すなわち、ソウルの若者は、社会や周りの人々が積極的に海外旅行に出かけ、さらにそうすることが若者にも望まれていると認識している。広州ではやはり現状ではソウルのようなことはみられないが、若者がもっと海外に旅行にでかけることは望ましいことだと感じている⁵⁾。いずれにせよ、日本社会全体での盛り上がりも欠けるとともに若者は社会や周りの考えや行動には比較的関心を示さない。

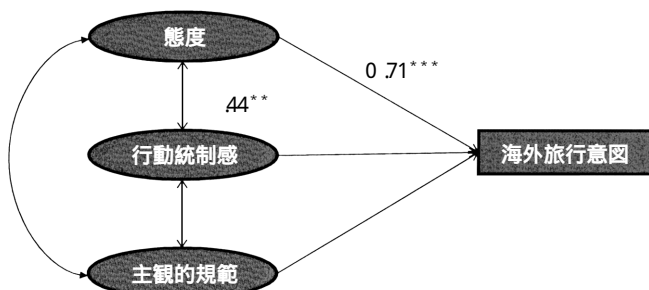
最後に、実際海外旅行に行きたいかという質問に対し、いずれの都市も6点前後と高い意図を示しているが、ソウルの若者はとくに高い数値を見せている。

では実際、TPB モデルによる分析から東アジア地域の若者の意識構造をみてみよう(図2～図4)。分析においては、Amos 17.0を用いて多母集団分析を行った。適合度指標は以下のとおりである。カイ2乗=430.41 (d.f.=184, p=.00), GFI=.88, CFI=.87。なお、図で示しているのはすべて標準化係数である。

まず東京の分析結果からみると、東京の若者の海外旅行意図を直接形成するのは態度のみで、行動統制感も主観的規範も有意に影響しない。すなわち、東京の若者は、海外旅行自体に楽しさや必要性を感じていれば、それが意図に結びつくのである。一方で、阻害要因への意識を示す行動統制感には意図に影響しないが、態度と有意な負の相関を示しており、金銭面や心理面などの阻害要因を意識する人ほど海外旅行の態度も低く、

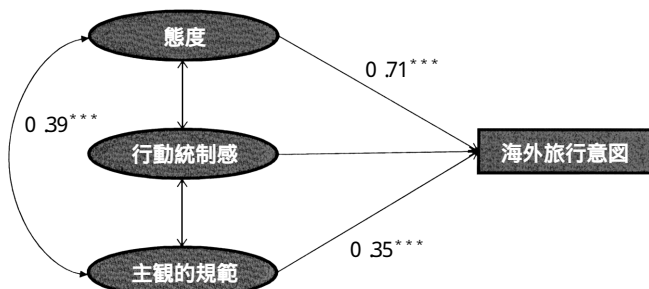
5) 主観的規範に関する質問の三つ目と四つ目の項目は、東京の若者に対してのみ、社会や周りから海外旅行にいくよう「プレッシャーを感じる」か、という強い表現を採用したために、その他2都市との差がより一層広がったことが考えられる。

図2 分析結果：東京



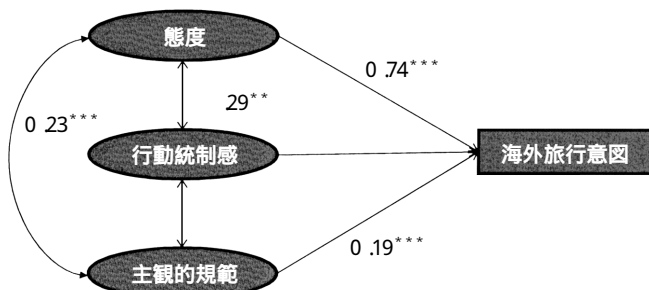
注：***: $P < 0.01$, **: $0.01 < P < 0.05$, *: $0.05 < P < 0.1$

図3 分析結果：ソウル



注：***: $P < 0.01$, **: $0.01 < P < 0.05$, *: $0.05 < P < 0.1$

図4 分析結果：広州



注：***: $P < 0.01$, **: $0.01 < P < 0.05$, *: $0.05 < P < 0.1$

日本の若者はなぜ海外旅行に行かないのか

それゆえに海外旅行に消極的な意図が形成されるのである。主観的規範は直接的にも間接的にも旅行意図に結びつかず、少なくとも海外旅行に関しては東京の若者は社会や周りの態度や行動には無頓着のようである。

つぎに、ソウルの分析結果をみると、若者の海外旅行意図は、態度からも主観的規範からも直接影響を受ける。行動統制感はいささか影響がみられず、阻害要因の認識と関係なく海外旅行には積極的である。とくに、主観的規範は態度とも有意な相関関係を示しており、ソウルの若者は、海外旅行そのものに大きな魅力を感じると同時に、社会全体や周りの影響で海外旅行の魅力がさらに増し、最終的に意図形成につながる。

広州の分析結果をみると、広州の若者はソウル同様、海外旅行そのものを高く評価するとともに、周囲に現れつつある海外旅行人気の影響も受け、海外旅行への意図が形成される。しかしながら、おもに経済状況からくる阻害要因が強く意識され、それが海外旅行への態度そのものに負の影響を与えている。

最後に、仮説の検証に向け、3都市で得られた非標準化係数を比較してみる。表3で示すとおり、海外旅行への意図形成に向け、態度の影響は東京の方が広州とソウルの2都市に比べ著しく強く表われており、よって仮説1は支持された。主観的規範の影響は、広州とソウル両都市で、東京に比べ著しく強い影響がみられ、仮説2も支持されたことになる。そして行動統制感に関しては、いずれの都市でも有意な直接的な影響がみられず、仮説3は棄却された。

表3 都市間の意図形成プロセスの比較（非標準化係数）

	東京	広州	ソウル
態度 意図	2.12	1.2*	0.66*
主観的規範 意図	0.01	0.17*	0.36*
行動統制感 意図	0.11	0.07	1.32

注：*：東京の数値に比べ5%水準で有意であることを示す。

4. まとめ

本研究は、日本の若者の海外旅行に向けた意図形成について、計画的行動理論の分析モデルに基づいて実証的な考察を行った。その際、日本のみならず中国および韓国の2都市からも収集した調査データを用いた多地域間の比較により、日本の若者の海外旅行意図形成プロセスの特徴をより深く理解しようと試みた。

単純な平均値の比較分析からみられるように、海外旅行自体の魅力については日本の若者は、ソウルや広州の若者にくらべとくに低く感じるというようなことはみられないが、海外旅行の阻害要因については比較的近い経済発展段階にいるソウルの若者に比べ著しく強く意識している。しかし、社会全体における海外旅行の成熟度の違いもあって、日本の若者は社会や周囲から海外旅行に向けて背中を押されるような感覚は持たれていないようである。

TPB モデルを用いた分析から浮かび上がった日本の若者像をみると、やはり社会や周囲に関係なく、海外旅行自体に価値を見出すことだけが海外旅行への積極的な意図を形成する要因となっている。ただし、阻害要因に対する認識による海外旅行の価値への評価が低下する傾向には注意を払うべきである。一方で、ソウル及び広州の若者は、海外旅行そのものの魅力だけでなく、社会や周囲における海外旅行人気に少なからず影響されていることがわかった。

これらの分析結果からみられるように、今日の日本の若者にとって海外旅行は、本人がその価値や必要性を感じてからこそ行くものであり、社会で言われているから、あるいは周りが行くから、などの理由からは成立しにくい。本稿が導き出す結論は、山口(2010)のそれとも通じるところがあるが、今後より多くの若者を海外旅行に送り出すためには、海外旅行はなぜ必要なのか、海外旅行の真の楽しさはどこにあるのか、という根本的

な問いに対して日本社会全体から答えを提示していく必要があると考える。

(本研究は2010年度成城大学特別研究助成による研究成果の一部である。)

【参 考 文 献】

- Ajzen, I. (1988) *Attitudes, Personality, & Behavior*. Chicago: Dorsey Press.
- Ajzen, I. (1991) "The Theory of Planned Behavior," *Organizational Behavior & Human decision Processes*, 50, 179-211
- Ajzen, I. & Fishbein, M. (1980) *Understanding attitudes & predicting social behavior*, Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall
- Armitage, C. J. & Conner, M. (1999a) "Distinguishing perceptions of control from self-efficacy: Predicting consumption of a low-fat diet using the Theory of Planned Behavior," *Journal of Applied Social Psychology*, 29-1, 72-90
- Armitage, C. J. & Conner, M. (1999b) "The Theory of planned behaviour: Assessment of predictive validity & 'perceived control'," *British Journal of Social Psychology*, 38, 35-54
- Armitage, C. J. & Conner, M. (2001) "Efficacy of the Theory of Planned Behaviour: A meta-analytic review," *British Journal of Social Psychology*, 40, 471-499
- Conner, M. & Everett, S. H. (1998), "Addressing mental health problems with the Theory of Planned Behavior," *Psychology, Health & Medicine*, 3-1, 87-95
- Fishbein, M. & Ajzen, I. (1975) *Belief, Attitude, Intention, & Behavior: An Introduction to Theory & Research*. Reading, MA: Addison-Wesley.
- Han, H, Hsu, L. & Sheu, C. (2010) "Application of the Theory of Planned Behavior to green hotel choice: testing the effect of environmental friendly activities," *Tourism Management*, 31, 325-334
- Lam, T. and Hsu, C. C. (2006), "Predicting behavioral intention of choosing a travel destination," *Tourism Management*, 27, 589-599
- Quintal, V. A., Lee, J. A. & Soutar, G. N. (2010) "Risk, uncertainty and the theory of planned behavior: A tourism example," *Tourism Management*, 31, 797-805
- Sparks, B. (2007) "Planning a wine tourism vacation? Factors that help to predict tourist behavioral intentions," *Tourism Management*, 28, 1180-1192
- 金春姫・鎌田裕美, 「若者の旅行に対する意識」, 成城経済研究, 第188号, 177-191
- 高井典子・中村哲・西村幸子 (2008), 「若者の海外旅行離れ『論』への試み」, 日

本観光研究学会第 23 回全国大会論文集, 421-424

山口誠 (2010), 『ニッポンの海外旅行 若者と観光メディアの 50 年史』, ちくま書房